

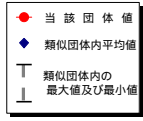
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

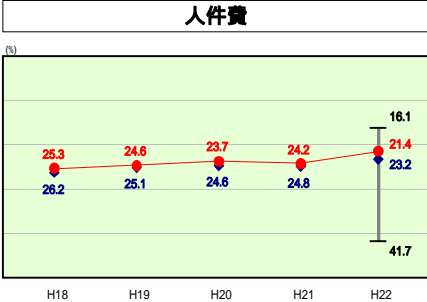
長野県箕輪町

## 経常収支比率の分析

人口	24,882人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	86.12	km <sup>2</sup>	通	結	算	公	債	費	15.4	%			
入出	10,124,770	千円	算	公	債	費	比	率	88.7	%			
総収入	9,620,380	千円	将	来	負	担	率						
総支出	488,229	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
標準財政規模	6,201,829	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 1	H22	- 1		
地方債現在高	8,136,065	千円											

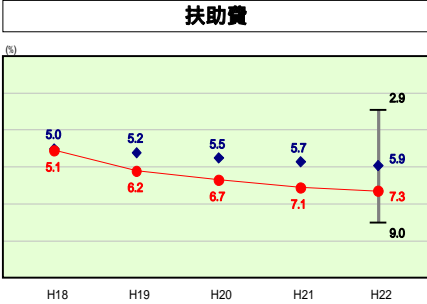


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



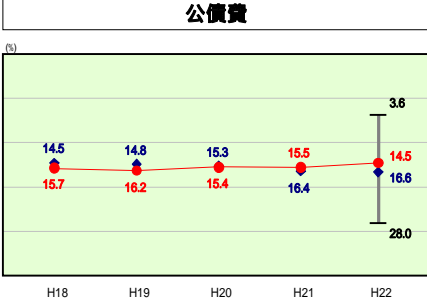
#### 人件費の分析

類似団体平均と比較して、低い水準となっている。合理化と適正配置による職員数減少の成果であり、今後とも改善に努める。



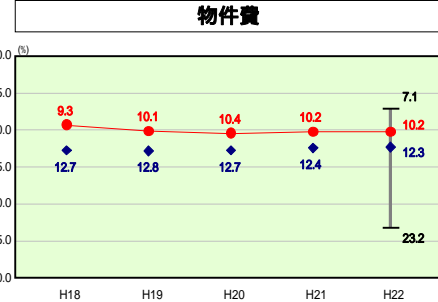
#### 扶助費の分析

近隣市町村に比較して「イコールオアベター」となるよう福祉行政を進めており、比較的サービスが手厚く、ゆえに財政負担も大きく、増加傾向も強くなってきている。歳出全体に占める割合も高く、将来的に財政を圧迫する可能性が大きいものとする。



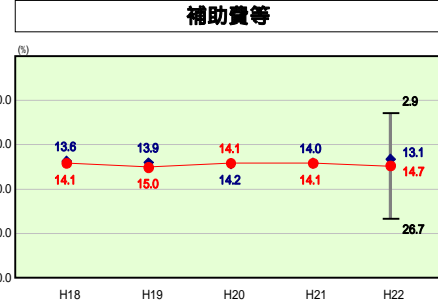
#### 公債費の分析

大型の償還が順次終了してきていること、新規借入の抑制と後年度元利償還金が交付税措置される有利な起債の活用、繰上償還の実施(3,500万円)など、適正な運営の結果、公債費の圧縮が進んでいる。



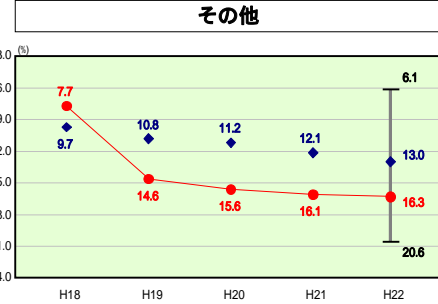
#### 物件費の分析

類似団体平均を上回っているが、賃金など臨時職員にかかる経費が増傾向にあるため、抑制につとめる。



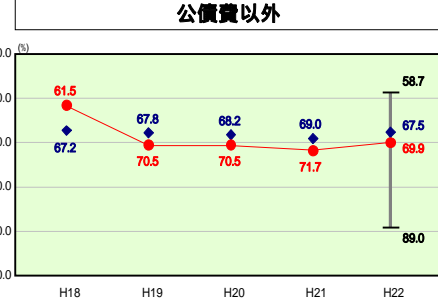
#### 補助費等の分析

昨年度から開始した住宅リフォーム補助金(本年度実績104件、1,370万円)が好評であり、経常収支が伸びている。一方既存の補助金・交付金については見直しの機会を持ってこなかったため、今後は、補助金・交付金の見直しを行い、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、公営企業化にむけた準備を進め、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析

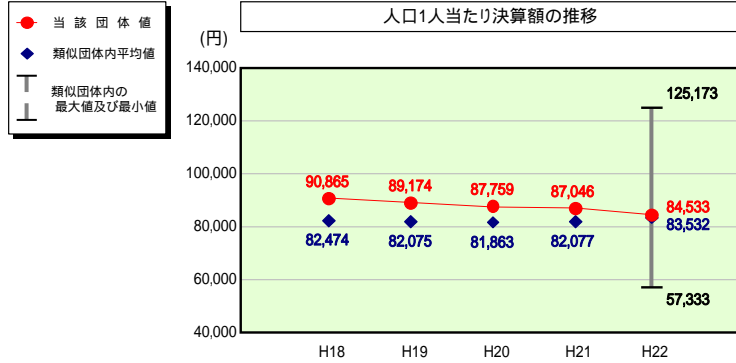
類似団体平均を下回っているものの、総体的には平成19年度以降徐々に改善し、平均に近づいてきている。引続き国県、民間財団など幅広く財源を模索しつつ、一般財源の抑制しながら選択と集中により事業を行いたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県箕輪町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



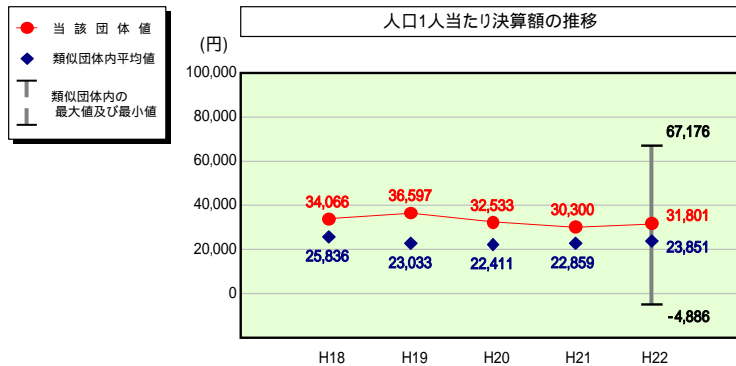
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,612,876	64,821	69,786	7.1
賃金(物件費)	219,302	8,814	5,940	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	295,205	11,864	10,426	13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,752	3,768	3,016	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,757	1,075	1,535	30.0
退職金	144,537	5,809	7,725	24.8
合計	2,103,355	84,533	83,532	1.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	8.26	0.38
ラスパイレス指数	94.8	94.8	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

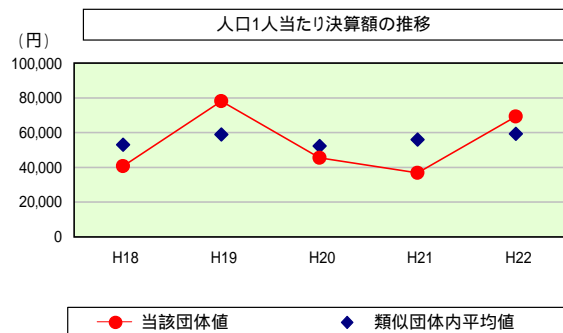


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	923,436	37,113	45,053	17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	542,079	21,786	15,984	36.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,254	4,994	3,981	25.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	234,084	9,408	1,517	520.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,146	46	10	360.0
特定財源の額	17,813	716	4,447	83.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,015,912	40,829	38,261	6.7
合計	791,274	31,801	23,851	33.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,009,154	40,634	22.9	52,962	0.8	23.7
うち単独分	609,475	24,541	24.0	35,565	2.2	21.8
H19	1,945,605	78,171	92.4	59,010	11.4	81.0
うち単独分	712,814	28,640	16.7	37,144	4.4	12.3
H20	1,135,612	45,554	41.7	52,308	11.4	30.3
うち単独分	536,749	21,531	24.8	33,776	9.1	15.7
H21	912,806	36,774	19.3	55,958	7.0	26.3
うち単独分	591,387	23,825	10.7	35,126	4.0	6.7
H22	1,722,990	69,246	88.3	59,338	6.0	82.3
うち単独分	428,551	17,223	27.7	34,073	3.0	24.7
過去5年間平均	1,345,233	54,076	29.5	55,915	2.4	26.1
うち単独分	575,795	23,152	0.2	35,137	0.3	0.1